

令和6年度 第1回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和6年11月25日（月） 午後3時00分から5時15分まで

場 所：講堂（長野市役所第二庁舎10階）

出席者：委 員/ 今村晴彦委員、岡宮真理委員、北澤陽委員、久米えみ委員、桑井裕至委員、
児島昭委員、小山茂喜委員、清水範子委員、高木直樹委員、高橋圭子委員、
塚田篤雄委員、中村庄市委員、中村千佳委員、西澤佳代子委員、
羽片光成委員、松澤今朝好委員、柳澤吉保委員

長野市/ 部局長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/ 池森梢委員、金藤理絵委員、藤原祐一委員

1 開会

2 会長あいさつ

本年度第1回の審議会に、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

事務局から事前に案内があったとおり、本日は議事の最後に皆様全員に一言ずつご発言をお願いする場もございます。それぞれの専門の分野・立場から忌憚のないご意見をいただきますようお願いし、開会のあいさつとさせていただきます。

3 議事

(1) 第五次長野市総合計画後期基本計画 令和5年度進捗状況について

「資料1」について事務局より説明

（柳澤委員）

分野1のアンケート評価が全体的に低い。どのような聞き方をしたのか。

（企画課長）

アンケートの設問については、2ページ以降にあるアンケート指標が設問となっている。

（柳澤委員）

具体的に意見をもらった結果、どのように反映されて、その結果がどうであったかを示さないと評価できないのではないかと思いますので、聞き方については工夫してもらえと思う。

(企画課長)

アンケートの設問内容については、検討課題としたい。

(今村委員)

今回のアンケート結果は、回答者の年齢・性別などに基づき分析を行っているのか。

(企画課長)

アンケート結果については、単純集計とクロス集計を行い、性別・年代別にまとめており、その内容を踏まえた上で各個票を作成している。

(柳澤委員)

都市整備分野であるが、施設整備をした結果何ができるようになったのかを評価指標としたら良いのではないかと思うので、次回以降検討してもらいたい。

また、公共交通の関係が大きく下がってしまっているが、コロナ禍、ドライバー不足、働き方改革、人口減少の影響もあり、やむを得ないと思う。その中で、公共交通計画に基づき、できるところから実施していることは評価できる。運行の見直しの基準をしっかりと作り、できるだけブレない対応をしてもらうのが重要である。

(2) 長野市人口ビジョンの改訂について

「資料 2」について事務局より説明

(柳澤委員)

資料 9 ページの改訂シナリオであるが、出生率を 1.61、転出転入の移動を増加として計算しているのか。

(企画課長)

まず、出生率については、ベースは社人研推計であるが、長野市としては、2030 年には 1.61 を実現し、2050 年には 2.07 の人口置換水準というのを維持する中で、2060 年に 30 万人を目指そうという独自推計になる。

社会増減については、社人研推計によると増加の傾向であるということで、長野市としても社会増となると捉えている。

(柳澤委員)

長野市の出生率、転入転出のデータがあると思うが、それらを踏まえて設定をしているのか。県民希望といっても、市町村によって状況は異なる。長野市の実態として、どのような属性の人が出産し、どのような人が転出してしまうのかというのを把握し、そのデータを踏

まえて推計をした方が良い。

(企画課長)

人口、合計特殊出生率、社会増減もそれぞれ自治体によって異なると考える。社人研推計は、そのような事情を考慮した上で、各市町村の人口推計ということで出されたものであり、現状同じような実績で推移した場合の推計である。

それをベースとして、子育て、関係人口、移住定住などのいろいろな政策を実際に打つことで、そのギャップを埋めて、目標値を目指すということで独自推計をあえて出している。

どのような人が転入転出しているのか、その推移も見ながら政策を考えていきたい。

(糸井委員)

今回の社人研推計は、外国人の増加を前提とした推計になっていたかと思うが、本市の人口ビジョンもそれを踏まえた見通しとなっているのか。

(企画課長)

今回の社人研推計において、前回の推計と比較して、人口減少がわずかに緩和した理由としては、外国人の入国超過増が要因であると分析されている。

長野地域においても、外国人の数は若干増加傾向になっており、人口ビジョンもその辺を加味した推計となっている。

(高木会長)

今回、人口ビジョンにおいて、長野市は 2030 年あるいは 2050 年に向けて、子どもを産みやすく、子育てをしやすいまちを目指すと言明をするものだと考える。そのために、どのような政策が必要なのかを我々が議論をしていかなければいけない。

ぜひ、委員の皆さんには、子どもを産みやすく、子育てをしやすいまちになっていくためには何が必要なのか、そのような視点で今後の議論に臨んでもらいたい。

それでは、今回の改訂では 2060 年に人口 30 万人を確保するという目標は変更せず、ビジョンの統計値について、最新の数値に時点修正を行うということで、目標達成に向けて、引き続き取組を進めていただくようお願いしたい。

(3) 次期長野市総合計画の考え方について

「資料 3」について事務局より説明

(高木会長)

事務局から資料 3 について説明があったが、資料 14 ページにあるとおり、「Q1 人口減少が進んだとき、社会はどう変わるか?」、「Q2 その中で、楽しく、幸せに暮らし続ける

ために必要なことは？」という設問に対して、それぞれの専門分野・立場から順番に一人一言ずつお願いしたい。

(久米副会長)

資料3の13ページに関して、長野市の強み弱み、プラス要因マイナス要因等がまとめられているが、この要因を活かすための具体的な方策は考えているのか。

(企画政策部長)

個別具体的な方策については、予算編成や政策検討の中で進めている。その中で、各部局が中心になり事業を進めるものの重ね合わせから市全体をみて、行政施策の改善等を進めている。個別に対する事業については、今後必要に応じてお答えをしていきたい。

(久米副会長)

全体で55の施策があると説明があったが、アンケート調査の結果等をもとに見直しを図っていくということでよいか。

(企画課長)

資料1で説明をしたとおり、毎年アンケート調査により、進捗状況を把握したうえで、事業の見直し等を実施している。

(久米副会長)

時代の変化が速く、深刻な経済状況の中で、行政も部局間の連携を図りながら、分野横断的な取組について、柔軟に対応してもらうことが重要である。

(高橋委員)

若者支援をしているが、若者、女性、氷河期世代、ひきこもりなど、なかなか働きづらいのが現状であり、仕事を見つけやすい環境は決して整っているとは思えない。

求人は存在するものの、それにアクセスできない人も多く、次の担い手となるべき人たちがその機会を得られない現実がある。もう一度、現場の声をしっかり聞いてもらい、仕事を見つけやすい環境を整え、若者が長野市に戻って来られるような雇用環境を整える必要がある。

(塚田委員)

吉田地区の商店会からは、商業施設の閉店の影響により、連合会から抜きたいとの相談があり、商店会の存続自体が難しくなっている。また、須坂には新たな商業施設ができる予定であり、駅前商店会にも影響があると考えられる。

そして、権堂地区では飲食店が減少し、その跡地にマンションが建設予定であるが、人口増加が必ずしも期待できるわけではない。

個々の商店を見ても家族経営が多く、地域の担い手が不足しており、人口減少対策が不可欠である。

(中村庄市委員)

資料3の13ページで示されたプラス要因よりも、地域の高齢化や孤立化などのマイナス要因が目立ち、地域コミュニティの崩壊が進行しており、地域の担い手がなくなり、行事も減少していく恐れがある。

消防団の担い手不足も大きな課題で、負担軽減策や装備の充実が進められているが、さらに懸念されるのは、市民の災害に対する意識が低いことである。もし、大規模な地震が起きたとき、多くの市民が隣人や周囲の状況を把握しておらず、パニックに陥る可能性がある。

その中で、長野市のプラス要因を活かし、特に若者や若い親世代が住みやすいまちづくりを進め、SNSなどを活用して市民の声を反映させた計画策定が重要である。

(中村千佳委員)

若者世代が子どもを産みにくい、また、子育て家族が市外へ転出する理由として、子どもがいと賃貸アパートでの生活では迷惑がかかることを心配し、一軒家を建てたいが長野市内では土地が高く難しいことが考えられる。また、働き方に合わせ、子どもを預かってくれる場所があるかどうかの心配もある。今後、子どもを産みやすく、子育てと仕事の両立がしやすい環境を整備していく必要がある。

また、塩崎地区では「子どもチャレンジクラブ」が、放課後の居場所支援として、塩崎小学校の体育館を利用して複数のスポーツを習える環境を整えている。さらに保護者の送迎の負担軽減のために指導者が学校のこどもプラザに迎えに行く試みも行っている。保護者からは、子どもを習い事に通わせやすくなり、自分の時間が持てるようになったという声もあった。このような取組が長野市全体に広がれば、子どもの活動機会が充実するだろうと考える。

(西澤委員)

子育てをしながら働く中で、子どもが風邪を引いたときに「休むのは母親」という価値観や、人数が足りなくて休ませてもらえない状況に働きにくさを感じており、男性は仕事、女性は家庭という価値観が依然として残っていると考ええる。

その中で、仕事と家事育児を両立させるためには、市全体での支援も必要であるが、まず第一歩として家庭内での役割分担を見直し、家族全員で家事に取り組むことが大切である。これにより、家庭内での男女共同参画が進み、それが社会全体やまちづくりに繋がる。

(羽片委員)

人口流出の抑制は不可欠で、特に若年女性の確保と支援が重要な視点であり、行政と民間企業が協力して、子育て環境の整備や女性の社会進出、キャリアアップ支援を進めることが求められている。女性が子育てをしながら地域に居続けられるような環境整備を地道に取り組んでいく必要がある。

また、計画策定においては、総花的なアプローチではなく、重点的な投資をしていくような内容としても良い。

(松澤委員)

人口減少が進むと、特に中山間地域で限界集落が増加し、公共インフラのサービスが低下し、それがさらに限界集落の増加という悪循環を引き起こす。

その中で、医療、交通手段、道路など最低限の公共インフラを維持することが重要である。

また、地域コミュニティの維持発展にはAIの活用が有効であり、充実した公助、仲間同士の共助、自身の生きがい探しが必要である。自分自身もガイド活動を通じて、多くの人との交流が有益であると感じており、さらに少子高齢化の中で、若者が減っている現状を踏まえ、長野市の歴史文化や魅力を小中学生に広める活動が重要であると考えている。

(柳澤委員)

人口減少が進むと、市全域で空き家や空き店舗が増え、都市のスプロール化が加速する。そして、公共交通の衰退により、移動困難者が増え、集客力が低下して施設が撤退し、まちの魅力が減少する。その結果、税収も減り、社会基盤の維持が難しくなり、市民の生活の質が低下していき、若者はより良い雇用や住環境を求めて長野市を離れる可能性が高まると考えられる。

その中で、楽しく幸せに暮らし続けるためには、安全で安心な住環境を確保することが大前提であり、どの年代でも買い物や通学、病院へのアクセスが困難なくできることが重要である。

また、企業誘致や老朽化施設の更新、観光地としての魅力を高める取組も必要である。

さらに、人口減少や少子高齢化は避けられないとしても、都市整備や環境面での集約化、エネルギー削減、技術導入は重要である。

長野市は善光寺や戸隠などの観光地としてのイメージが強いが、それだけでは移住の動機には繋がらない。長野市に住むメリットを明確にし、その情報を発信していく必要がある。

(清水委員)

防災分野において、長野市では小学校や中学校が指定避難所となっているが、老朽化したトイレ等水場が衛生的でないと、人が生活するには不便であるため、老朽化した施設の建て替えなどの検討も必要である。

また、学校に通えず、漢字をうまく書けないような子どもがいる。こうした子どもたちに対して何らかの積極的な対策を講じる必要性があると感じている。

(小山委員)

人口減少という課題に対して、共存共栄というものを求めながら、どのように生活の質を維持していくかという視点で議論されているが、右肩上がりの経済成長が難しくなる中、共存共栄の実現可能性を再考する必要がある。

また、SWOT 分析を通じて、全国的に共通する弱みがある中で、長野市がどのように強みを活かしていくかが重要である。

その中で、「教育が人を作り、社会を作る」という立場から、子どもたちが地域に貢献する意識を持つことが重要である。地域で育ちながら、外に出て行ってしまう子どもたちを防ぐために、長野で何か良いものを生み出す人材をどう育てるかが課題である。

具体的な施策としては、地域の公民館活動や学習活動を通じて、子どもたちにデジタルコンテンツ作成を促し、地域社会の支え手としての意識を育んでいくことも一つである。また、地元中学校生徒が市議会の議論に参加するなど、地域とのつながりを深める活動も重要である。

(児島委員)

人口減少により、生産年齢人口の減少や高齢化が進み、産業基盤が弱体化する。これにより、個人の収入が減少し、交通や医療などの社会基盤が弱くなり、最終的には自治体の財政状況が厳しくなるといった悪循環が起こる。

また、学校の統合や教育機会の縮小は若者の流出を加速させ、さらに高齢化を進める可能性がある。

その中で、楽しく幸せに生きるためには、地域の多様な価値観を尊重し、時代に応じた変化を受け入れる必要がある。特に、地域における「シビルミニマム」という考え方への転換が必要であり、必要最低限の社会的なサービスや基盤を守りながら地域を発展させる視点が大切である。

さらに、固定観念に捉われずに、長野市は何を守り、何を活かすべきかを市民主体で議論し、市民一人ひとりが自分の暮らしを大切にしながら地域づくりに関わり、より多様な意見を尊重し共に努力する環境作りが必要である。

(糸井委員)

人口減少が進むと、労働力不足や地域消費の低下、インフラ維持の困難さなど、様々な社会的・経済的な影響が予想される。特に、地域間での人材や消費を巡る競争が激化し、若者世代の都市部への流出が進むことで、地域間格差が広がる恐れがある。このような状況が進むと、地域コミュニティの維持や治安の確保も一層難しくなる可能性が高い。

こうした課題に対しては、地域コミュニティの強化や地域資源の有効活用による産業の強化が重要に思われる。地域資源では、長野市にはリンゴやモモといった地域ブランドがあり、これらを活かした産業活動の拡大や観光業の推進が、地域経済の活性化に繋がる可能性がある。そして、これを支えていくためには、教育・医療・子育て支援といった基本的な社会基盤の充実が不可欠であり、これが定住促進にもつながっていくと考える。

また、幸せの定義が個々に異なる現代では、多様性を受け入れ、地域社会の中で選択肢を広げ、柔軟に対応できる体制を整えることが不可欠である。

さらに、計画の中でバックキャスティングのアプローチも挙げられているが、過度に長期的な計画は現実的でなく、短期的な目標を設定し、進捗を見ながら柔軟に修正を加えていくことが大切である。市民の意見を反映させながら、住民が納得できる形で政策を進めていくことが、地域の協力を得るためにも重要である。

(北澤委員)

資料1の2ページで「子供を産み育てやすい地域である」という設問に対する回答が、2年間で5%減少したことは危機的状況である。今後、出生率1.61を目指すということだが、出生率を上げて、子どもを産んでくれる母親がいないと子どもの数も増えていかないのが現実である。

一方で、少子化の進行を悲観的にだけ考えるのではなく、ポジティブに捉え、子どもが少なくなることで、相対的に見守る大人数は増えていくとも考えられる。

その中で、子どもたちが成長できる環境を作るため、地域コミュニティとの連携を強化し、小学校などの空き教室を地域活動の中心として活用することで、地域の大人と子どもと一緒に学び、活動する場を作ることが重要であり、地域の絆を深め、子どもたちの成長に良い影響を与えると考える。

また、空き教室の利用は地域活性化のチャンスであり、地域の中心に子どもを据えた施策により、大人たちも楽しく幸せに暮らせる環境が整い、地域全体が活気づくと考えている。

子どもたちの意見を真摯に受け止め、それを反映させる姿勢が、今後の地域づくりにおいて重要な役割を果たすと感じている。

(岡宮委員)

人口減少に伴い、学校が小規模化することで、子ども一人ひとりに与えられる役割やチャンスが大きくなる可能性がある。

一方で、親の過干渉の問題や子どもの集団で学ぶ機会の減少による経験不足が懸念される。特に、学校行事の実施が難しくなり、子どもたちの成長に影響を与える可能性がある。

その中で、地域で子どもたちが積極的に活躍する機会を増やすことが重要である。例えば、防災訓練に子どもの意見を反映させ、地域を支え合う意識を育むことが大切である。子どもたちが地域に愛着を持つことで、将来的に地域に戻りたいという気持ちを育てることができると考える。

(今村委員)

長野市には 32 の住民自治協議会があり、地域施策を進める中心となるべきだと考える。特に、健康づくりや教育などの施策を地域コミュニティ内で進めることが重要であるが、現在はその連携が不十分であると感じている。住民自治協議会を中心とした地域活動で、地域の人々の主体性をもっと発揮させるべきである。

また、大学が地域活動に積極的に参加し、地域に貢献することが求められているが、地域との接点が不足していると感じる。大学が地域とより密接に連携し、地域の課題を解決するために学生が地域活動に積極的に参加することが重要である。教育機関が地域貢献を進め、地域で活躍する子どもたちを担い手として育成していく必要がある。

さらに、人口減少に伴い、仕事の総量は減少している一方で、行政や教育機関に求められる業務は増加しており、教員の労働負担軽減を進める取組が進んでいるが、全分野で必要な改革であり、限られたリソースを次世代、特に子どもたちに割り当てることが重要である。

(高木会長)

中心市街地の空洞化や空き地がマイナス面として捉えられることが多いが、これを必ずしも悪いことと捉えず、空き地を活用する可能性に目を向けるべきであり、空き地に新しい取組を加えることで、まちづくりの新しい方向性が見えてくる。

また、私は長野市に移住して 40 年経つが、長野市に住む人が自分たちのまちを否定的に捉える傾向があると感じており、もっと積極的に長野市の良い点を発信し、外部の声や移住者の意見を取り入れるべきである。移住者の体験談を集めることで、長野市の魅力を再発見し、良い印象を広められる可能性がある。

さらに、まちづくりにおける住宅開発について、空き地に高層マンションを建設するのではなく、低層の集合住宅を建てる方が地域コミュニティの形成に適しており、住民同士のつながりが生まれやすくなる。

最後に、総合計画について、非常に情報が多い現状を見直し、子育てや環境など重要な分野に絞ることも検討していくべきである。今後、簡潔で分かりやすい計画をみんなで作り上げる大切である。

(久米副会長)

ここで提案であるが、本日多くの意見が出てきたが、時間に限りもあったため、あらためて意見交換をする場を設けることは可能か。

(児島委員)

久米副会長の提案に賛成である。会議のような場でなくても良いので、意見交換する場を設けて欲しい。

(高木会長)

いろいろとアイデアが出ているが、ワークショップのような形式でも良いかもしれない。いずれにしても、この場で話をまとめるのは難しいと思うので、事務局で検討をしてほしい。

(企画課長)

承知した。事務局で検討の上、あらためて委員の皆さんに周知する。

4 その他

5 閉会